

2016年度（平成28年度）

第 52 期

事 業 計 画 書
収 支 予 算 書

2016年（平成28年）4月1日
～2017年（平成29年）3月31日

2016年度（平成28年度） 第52期 事業計画書

公益財団法人北海道新聞社会福祉振興基金は昨年4月、創立50周年を迎えました。1965年（昭和40年）、北海道内の行政、経済、社会福祉などの各分野を代表する方々が集い、民間を中心とした寄付活動の盛り上がりの中で本道の社会福祉事業を支えようと誓い合っただけの出発だったと聞いております。

以来半世紀を経て道民の皆さまから当基金に寄せられた浄財は昨年末で約33億円に達し、お年寄りや子どもたち向けの福祉施設建設や奨学金、福祉活動団体の助成金など幅広い分野に役立てることができております。私たちは「新たな半世紀」へ向けて来る新年度をその第一歩にするべく、この予算案を編成いたしました。

山形大学の戸室健作准教授（社会政策論）によりますと、道内で18歳未満の子どもたちがいる世帯のうち生活保護費以下の収入で暮らしている世帯の割合を示す「子どもの貧困率」は2012年で19.7%に上り、47都道府県で5番目に厳しい状況であることが分かりました（2月2日付北海道新聞生活面より）。全国平均の13.8%を6ポイント近く上回り、20年間で10ポイント強も上昇したとのこと。

2012年から4年経った今日、そうした子どもたちを取り巻く環境に依然厳しいものがあるのは残念ながら事実と言わざるを得ません。親の貧困は子どもの進学率低下につながり、貧困の連鎖から社会的な格差の固定化へと進み、社会の活力を低下しかねません。

このような時こそ北海道の社会福祉向上を使命とする当基金に対して、母体である北海道新聞社と連携し、民間団体ならではのネットワークの良さを持ち味として、さらに躍進を図ることが求められています。そのような取り組みの先に、貧困にあえぐ人たちを社会的に包み込む概念を示す「ソーシャル・インクルージョン」も実現することでしょう。

幸いにも当基金への寄付金はここ数年、堅実なペースで推移しています。未来を担う子どもたちが明日への希望を持つための奨学金や、「公助」がカバーできない部分を埋める民間の福祉活動への助成金など支援の手をさらに広げ、恵まれない人たちに寄り添い続ける姿勢をさらに明確にして参ります。関係各位のさらなるご協力を心からお願い申し上げます。

事業内訳

一. 助成事業

従来の大枠を維持しつつ、寄付金の増加をうけて引き続き生活困窮者対策としての母子家庭などへの奨学金や福祉団体への助成金を増額するなど分厚い配分を目指した。

1. 奨学金 2,632万円 (前期2,424万円)

経済的に苦しい道内の母子家庭や児童養護施設などから高校に通う生徒らを対象に4団体(下記)を窓口として支給し、修学旅行費用や学用品の購入、クラブ活動費などに活用されている。支給額は北海道、札幌市両母子寡婦福祉連合会、北海道身体障害者福祉協会が1人月額5,000円・年額6万円、北海道児童養護施設協議会が1人年額2万円となっている。4団体への助成額を上積みする。

支給内訳

①母子家庭生徒	(北海道母子寡婦福祉連合会)	206人	1,236万円
②同上	(札幌市母子寡婦福祉連合会)	52人	312万円
③障害者福祉施設生徒	(北海道身体障害者福祉協会)	64人	384万円
④児童養護施設生徒	(北海道児童養護施設協議会)	350人	700万円
合 計		672人	2,632万円

2. 第40回道新ボランティア奨励賞 425万円 (前期400万円)

北海道新聞社、北海道社会福祉協議会(以下道社協)との共催事業。道内で積極的にボランティア活動を行っている団体、グループを対象に、各地区社会福祉協議会などから推薦を受け、審査会で例年10団体前後を選考している。広域的、先進的なボランティア活動を推進する団体に特別奨励賞(50万円)、地域的な活動団体に一般奨励賞(30万円)をそれぞれ贈っている。表彰式を8月に室蘭市で開催される「ボランティア愛ランド北海道2016inむろらん」の席上で行う。

新規事業として賞の創設40周年を記念して過去の受賞団体の現状などをまとめる「特別調査」を行う。

奨励賞(参加者日当、旅費を含む)	350万円
審査会費用	5万円
表彰式出席費用	20万円
表彰盾	10万円
特別調査	40万円
合 計	425万円

3. 小規模通所就労支援事業所への器具備品整備等助成 550万円 (前期500万円)

道内の小規模通所就労支援施設、地域活動支援センターなどの生産活動に使用する器具備品の購入費用、法人格(NPO法人、社会福祉法人)取得費用などを助成している。道社協の協力を得て助成を希望する団体を全道から公募し、評議員会で助成団体を決定している。2013年度(平成25年度)に助成対象を就労支援B型まで拡大するなど支援強化の一環として助成額を上積みする。

▽過去5年間の申請状況

年 度	申請	助成決定	助成額 (万円)
2015 (平成27) 年度	52	18	513
2014 (平成26) 年度	87	17	447
2013 (平成25) 年度	70	20	439
2012 (平成24) 年度	31	21	449
2011 (平成23) 年度	25	17	487

4. 一般公募助成 1,800万円 (前期1,700万円)

全道の福祉団体、グループなどから活動資金助成の希望を公募し、予備審査、評議員会の承認を経て助成している。助成対象範囲も、福祉活動の裾野を広げる先駆的な取り組みや、地域おこしにチャレンジする活動などへと年々広げている。2020年の東京オリンピック・パラリンピック開催へ向けて障がい者スポーツ振興の観点から募集対象に障がい者スポーツ振興を盛り込むなど奨学金と並ぶ当基金の中心事業として増額する。

年 度	申請	助成決定	助成額 (万円)
2015 (平成27) 年度	88	49	1754
2014 (平成26) 年度	129	39	1638
2013 (平成25) 年度	119	45	1601
2012 (平成24) 年度	133	45	1600
2011 (平成23) 年度	120	46	1662

5. その他の助成 800万円 (前期460万円)

里親会、障がい者スポーツ大会など福祉性の高い団体の継続的な活動、東日本大震災の一時避難者を支援する団体などに助成金を贈っている。全道大会開催支援などを新たに盛り込み、全体額を増やした。

事 業 名	助成回数	予算額 (万円)
①ふきのとう文庫	(36)	10
②札幌市里親会	(23)	10
③北海道里親会連合会	(42)	20
④北海道精神障害者家族連合会 (全道精神障害回復者スポーツ大会)	(20)	20
⑤北海道障害者スポーツ振興協会 (北海道障害者スポーツ振興事業)	(31)	25
⑥北海道障害者スポーツ振興協会 (はまなす車いすマラソン2016)	(27)	20
⑦北海道交通遺児の会 (奨学金)	(37)	50
⑧知的障害者本人の会全道交流会	(20)	25
⑨赤い羽根ティールボール北の甲子園大会	(19)	20
⑩北海道いのちの電話研修事業	(28)	20
⑪第65回全道身体障害者福祉大会・小樽大会		30
⑫東日本大震災・一時避難者支援活動募金に拠出		50
計		300

6. 道新みらい君・ウェルネット奨学金 **700万円** (前期50万円)

道内の私立高校・工業高等専門学校に通う生徒を対象に、家計の中心となる人の突然の死亡や解雇などで経済的に通学を続けることが困難な状況に陥った際に緊急支援をする奨学金制度。基金設立40周年事業として2006年(平成18年)1月に創設。2015年(平成27年)より、情報処理サービス業ウェルネット株式会社(東京)の1億円寄付をうけて工業高等専門学校に募集枠を拡大するとともに名称を変更した。高専を中心に対象者の増加が見込まれるため増額する。

7. 社会的養護児童 大学進学・自立支援金 **600万円** (前期500万円)

道内の児童養護施設や里親家庭から独立して大学や専門学校進学を目指す高校生を対象に、公益法人化を記念して2012年度(平成24年度)に創設した支援制度。4年目の2015年度(平成27年度)は21人に492万円を支給。施設側の認知度も上がっており増額する。

8. 歳末たすけあい助成 **550万円** (前期550万円)

北海道新聞紙面で募金を呼びかけ、集約後、北海道新聞社と基金からの拠出金を合わせて北海道共同募金会に寄託している。寄託額の半分は「道新福祉コンサート」開催費として札幌に指定寄付される。

9. 情報管理システム開発支出 **150万円** (前期6万円)

老朽化した基金の事務用パソコンシステムと寄付金管理システム、基金ホームページを更新する。

二. 貸し付け事業 **5,000万円** (前期5,000万円)

社会福祉法人などが施設を整備する際、低利で最高4,000万円を貸し付ける制度。ここ数年、政府系金融機関の影響で新規貸し付けが減少しているが、貸し付け枠として前年度と同額を確保する。

2016年度（平成28年度） 第52期 収支予算

▽一般正味財産増減の部

1. 経常増減の部

(1) 経常収益 計 8,814万円 (前期7,912万円)

①基本財産運用収入 984万円 (前期984万円)

▽基本財産利息収入

①基本財産利息収入 829万円 (前期829万円)

・ 国債（20年、30年、40年各1本） 500万円 (前期500万円)

・ 円建て外債（シティーG円貨債） 146万円 (前期146万円)

・ 道債（20年） 183万円 (前期183万円)

いずれも額面1億円の利益確定型。

②基本財産配当金収入 155万円 (前期155万円)

・ 北海道放送（HBC）株 144万円 (前期144万円)

・ 北海道新聞社株 11万円 (前期11万円)

HBC、道新とも前期並みを見込む。

【会計区分】全額、法人会計とする。

②貸し付け利息収入 699万円 (前期797万円)

貸し付けをしている社会福祉法人37件からの利息収入で前期より98万円減。

【会計区分】全額、公益目的事業会計とする。

③寄付金収入 6,000万円 (前期5,000万円)

増勢が続く寄付金収入は高額寄付もあり、順調に伸び続けている。前年度に続き目標額を上積みする。

▽過去5年間推移	実績・見込み	目標額	差（円）
2015（平成27）年度	179,621,984	50,000,000	△ 129,621,984 (2/5現在)
2014（平成26）年度	50,626,244	40,000,000	△ 10,626,244
2013（平成25）年度	84,351,219	40,000,000	△ 44,351,219
2012（平成24）年度	50,597,955	40,000,000	△ 10,597,955
2011（平成23）年度	40,650,140	40,000,000	△ 650,140

【会計区分】総額6,000万円のうち公益目的事業会計には5,177万円、法人会計には822万円を振り向ける。

④雑収入（受取利息収入）	1,131万円	（前期1,131万円）
・円建て外債（ゴールドマンサックス円貨債）	560万円	（前期560万円）
・円建て外債（シティーグループ円貨債）	238万円	（前期238万円）
・国債（30年）	170万円	（前期170万円）
・道債（20年）	163万円	（前期163万円）

特定事業に引き当てた債券の利息収入。いずれも1億円の利息確定型。高利率の円建て外債をベースにしながらも、リスクのある社債から、より安定性の高い国債、北海道債などへの移行を進めている。債券市場が低迷する中、現在のポジションを保ち前年並みの運用益を確保したい。

【会計区分】全額、公益目的事業会計とする。

(2) 経常費用 計9,727万円 （前期8,161万円）

①事業費 8,207万円 （前期6,590万円）

公益目的事業を行うための各種助成事業費。母子家庭などや私立高校・高専生への奨学金、18歳で児童養護施設を退所した高校生の進学・自立支援金などを増額する。

【会計区分】その他の助成と歳末助け合い助成金は法人会計に区分し、それ以外の助成事業は公益目的事業会計に配分している。情報管理システム開発は事務局職員の従事割合（7：3）の比率で公益目的事業会計と法人会計に按分している。

②事業運営費 150万円 （前期130万円）

基金の事業内容や社会福祉活動への宣伝啓発費用。道新と道新スポーツへの新聞広告掲載料に加えて宣伝チラシを新たに作る。

【会計区分】全額、公益目的事業会計とする。

③基金運営費 1,370万円 （前期1,441万円）

基金の運営に要する事務的経費。経費節減に努め減額する。

【会計区分】公益目的事業会計と法人会計に事務局職員の従事割合（7：3）の比率で按分している。

注 記

1. 償還金収入 4,790万円 （前期5,021万円）

貸し付けをしている37件からの年賦償還金合計で、前期比231万円減。引き続き減少傾向にある。

2. 貸し付け支出 5,000万円 （前期5,000万円）

社会福祉法人などが施設や設備を整備する際の資金を長期（最長20年）、低利で貸し付ける。

収 支 予 算 書

平成28年4月1日から平成29年3月31日まで

(単位：千円)

科 目	公益目的事業会計	法人会計	内部取引控除	合 計
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
① 基本財産運用収入	[0]	[9,840]	[0]	[9,840]
基本財産受取利息		8,290		8,290
基本財産受取配当金		1,550		1,550
② 事業収益	[6,990]	[0]	[0]	[6,990]
貸付利息収入	6,990			6,990
③ 受取寄付金	[51,778]	[8,222]	[0]	[60,000]
受取寄付金	51,778	8,222		60,000
④ 雑収益	[11,310]	[0]	[0]	[11,310]
受取利息	11,310			11,310
経常収益計	70,078	18,062	0	88,140
(2) 経常費用				
① 事業費	[68,120]	[13,950]	[0]	[82,070]
奨学金助成金	26,320			26,320
ボランティア奨励賞助成金	4,250			4,250
小規模通所就労支援施設助成金	5,500			5,500
一般公募助成金	18,000			18,000
その他の助成		8,000		8,000
みらい君ウェルネット奨学金事業費	7,000			7,000
大学進学支援事業費	6,000			6,000
歳末助け合い助成金		5,500		5,500
情報管理システム開発	1,050	450		1,500
② 事業運営費	[1,500]	[0]	[0]	[1,500]
宣伝啓発費	1,500			1,500
③ 基金運営費	[9,596]	[4,112]	[0]	[13,708]
給与手当	4,619	1,979		6,598
退職給付費用	595	255		850
福利厚生費	770	330		1,100
会議費	175	75		250
旅費交通費	21	9		30
通信運搬費	105	45		150
消耗品費	56	24		80
印刷製本費	210	90		300
租税公課	35	15		50
諸費	3,010	1,290		4,300
経常費用計	79,216	18,062	0	97,278
当期経常増減額	△ 9,138	0	0	△ 9,138
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	0
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0
他会計振替額	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 9,138	0	0	△ 9,138
II 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0

(注記) 1. 貸付金償還収入 47,900千円
2. 貸付金支出 50,000千円